

評価対象年度	平成25年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	5	施策	2	
施策名			2	海岸, 河川などの県土保全		施策担当 部局	土木部, 農林水産部
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名	5	公共土木施設の早期復旧		評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (河川課)
【公共土木施設】							

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	①海岸の整備	◇ 高潮や波浪から防御するため、海岸保全施設等の緊急復旧対策を早急にも実施するとともに、背後地で行われるまちづくりと連携し、海岸防災林との組み合わせなどにより堤防幅を大幅に拡張するなど、防災・減災機能の強化を検討しながら本格復旧を実施する。
	②河川の整備	◇ 洪水等による二次災害を防止するため、決壊した河川堤防等の応急復旧を早急に完了させ、本格復旧を実施する。また、地盤沈下等の影響により、洪水被害のリスクが高まった低平地の治水安全度を早期に向上させるため、河道改修やダムなどの整備による総合的な洪水防御対策を実施する。
	③土砂災害対策の推進	◇ まちづくりと連携しながら、防災機能を強化した総合的な浸水対策を実施する。
		◇ 被災した砂防、地すべり、急傾斜地崩壊防止施設の応急復旧や被災箇所での二次災害防止の対策を早急に完了させ、本格復旧を実施する。 ◇ 土砂災害危険箇所における基礎調査の実施や土砂災害警戒区域等の指定を推進し、県土全体の土砂災害防止対策を実施するとともに、住民へ防災意識の醸成を図る。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	26,266,068	55,845,170	87,482,830

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」				
		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
	■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)				
		目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	比較的頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が不足する海岸数(海岸)	59海岸 (平成22年度)	28海岸 (平成25年度)	55海岸 (平成25年度)	C 12.9%	28海岸 (平成25年度)
2	比較的頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が不足する河川数(河川)	58河川 (平成22年度)	45河川 (平成25年度)	58河川 (平成25年度)	C 0.0%	45河川 (平成25年度)
3	地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率(%)	- (平成22年度)	100% (平成25年度)	82% (平成25年度)	B 82.0%	100% (平成25年度)

平成25年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	36.4%	31.4%	Ⅲ

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）	やや遅れている
------------	---------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「比較的頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が不足する海岸数」は、目標値28海岸に対して、実績値が55海岸である。なお、本格復旧が進み、平成25年度末現在で40海岸で工事着手し、4海岸で災害復旧工事を完了した。 ・「比較的頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が不足する河川数」は、目標値45河川に対して、実績値が58河川である。なお、本格復旧が進み、平成25年度末現在で26河川で工事着手しているところである。 ・「地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率」は、目標値100%に対して、実績値が82.0%である。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年県民意識調査では、満足群が36.4%となっており、不満群が31.4%となっている。圏域別では、沿岸部の満足群が32.8%となっており、内陸部の満足群が38.8%となっており、沿岸部で満足群のポイントが低い。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災による影響により、河川・海岸保全施設も甚大な被害（平成24年1月30日現在の査定額ベースで河川は約2,481億円、海岸は約803億円の復旧額(市町村含む)が生じており、頻度の高い津波に対応した施設整備が望まれている。また、地盤沈下の影響により、洪水被害ポテンシャルが高まった低平地において、ダムを含めた総合的防御対策が求められている。 ・昨今の異常気象により、全国各地で土砂災害が多発している。土砂災害対策に対する社会の要請は今後ますます高まっていくと思われる。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「海岸の整備」については、公共土木施設災害復旧事業(海岸)が、沿岸市町の復興まちづくり事業との調整や防潮堤の復旧に係る地元調整に不測の時間を要しており、やや遅れていると考える。 ・「河川の整備」については、公共土木施設災害復旧事業(河川)が、平成25年3月末現在で、内陸部では160か所のうち159か所が完成しておりほぼ概成していることから、概ね順調に推移していると考ええる。 ・「土砂災害対策の推進」については、ハード整備を進めるとともに土砂災害警戒区域等の指定が890か所(昨年度累計728か所)となっており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・また、「海岸の整備」、「河川の整備」については、比較的発生頻度の高い津波に対応した堤防を整備するため新たな知見による調査検討が必要になったこと、地元調整に不測の時間を要したこと及び入札不調が多発していることから、宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画(再生期:平成26年度～29年度)において完了年度を平成29年度としており、やや遅れていると考える。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・「公共土木施設災害復旧事業(海岸)」及び「公共土木施設災害復旧事業(河川)」については、平成29年度の完成に向けた適切な進行管理が今後の課題としてあげられる。 ・海岸保全施設、河川管理施設の災害復旧を早期に完成させるためには、被災市町のまちづくり計画との連携や地域の合意形成を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に事業の進捗状況を確認するなど、適切な進行管理を実施する。入札不調対策として関連工区を合併するなど、スケールメリットを反映させるよう工夫する。 また、用地買収の難航が想定される箇所については、事業認定申請の手続きを進め、収用手続きの準備を行う。 ・災害復旧事業を早期に完成させるために、被災市町や庁内関係各課室などと連携を図り、情報共有を密にしながら、地域の合意形成を図るための地元説明会や工事着工式などを実施するとともに、進捗状況を可視化するために各施設管理者と連携を図りながらロードマップを作成し、住民合意形成を図る。

評価対象年度 平成25年度

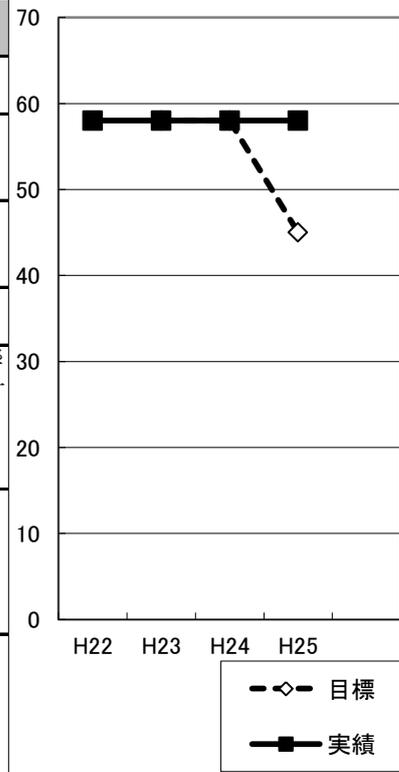
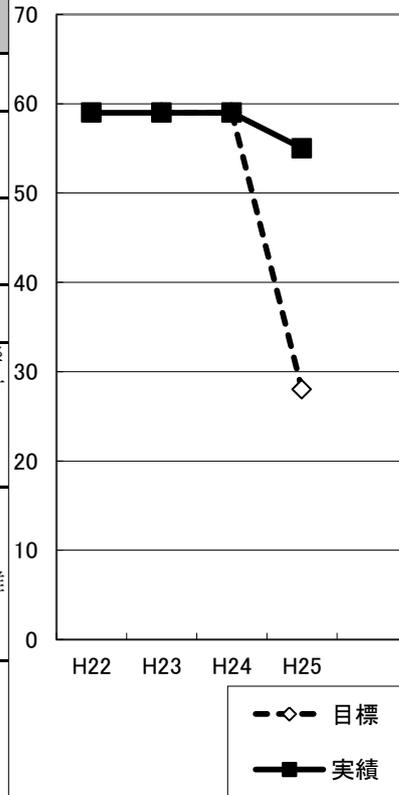
政策 5 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	比較的頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が不足する海岸数(海岸) [目標値を下回ることを目標とする指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値	-	59	59	28	-	
	実績値	59	59	59	55	-	
	達成率	-	-	-	12.9%	-	
目標値の設定根拠	・震災により被災した海岸施設の災害復旧を実施するに当たり、まちづくりに影響しない海岸については3年以内、影響する海岸については5年以内で復旧する計画としている。						
実績値の分析	・災害復旧工事の完了をもって評価することとなり、施策の経過について、指標を補完する説明も加えることが必要であり、着手数も加えることとした。 ・平成25年度は、40か所で本格的な工事に着手し、4か所で工事を完了した。 ・入札不調等の原因により進捗はやや遅れており、また、資材や労務の入手困難により工事進捗に遅れが発生している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	比較的頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が不足する河川数(河川) [目標値を下回ることを目標とする指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値	-	58	58	45	-	
	実績値	58	58	58	58	-	
	達成率	-	-	-	0.0%	-	
目標値の設定根拠	・震災により被災した河川施設の災害復旧を実施するに当たり、まちづくりに影響しない河川については3年以内、影響する河川については5年以内で復旧する計画としている。						
実績値の分析	・災害復旧工事の完了をもって評価することとなり、施策の経過について、指標を補完する説明も加えることが必要であり、着手数も加えることとした。 ・平成25年度は、19か所で本格的な工事に着手し、計26か所となった。 ・入札不調等の原因により進捗はやや遅れており、完了河川はまだ0である。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



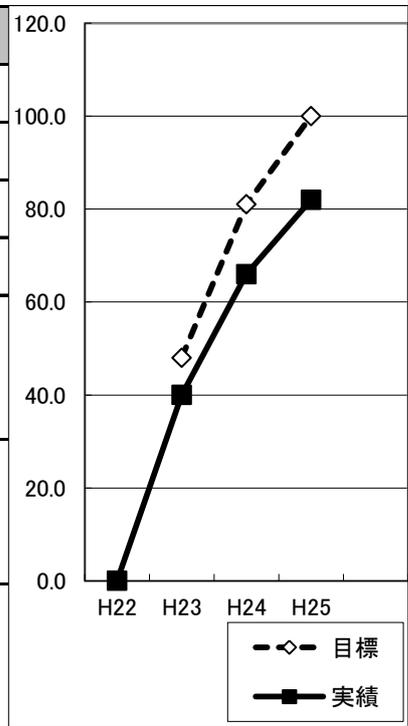
評価対象年度 平成25年度

政策 5 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率(%) [フロー型の指標] 計画事業費の総額に対する累積投資事業費の割合とする。	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値	-	48	81	100	-
		実績値	0	40	66	82	-
		達成率	-	83.3%	81.5%	82.0%	-
目標値の設定根拠	・地震により多数の土砂災害が発生したことから、被害が甚大な箇所において災害関連緊急事業により対策を実施している。これらの対策実施箇所における土砂災害防止施設の整備率を計画事業費の総額に対する累積投資事業費の割合として指標を設定する。						
実績値の分析	・現場条件により置換工や法面対策工など追加対策を行う必要が生じたことや、東日本大震災からの復旧・復興事業が本格化し、生コンなどの資材や労務費高騰のため、計画事業費が増大することとなったことから目標を下回ってはいるが、着実な施設整備により、土砂災害対策が進んでいる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成25年度

政策 5 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	55.2%	82.9%	47.2%	78.1%		
		やや重要		27.7%		30.9%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.0%	5.8%	5.2%	6.5%		
		重要ではない		0.8%		1.3%			
		分からない		11.3%		15.4%			
		調査回答者数		1,934		2,053			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.9%	37.0%	6.7%	36.4%		
		やや満足		30.1%		29.7%			
		やや不満	不満群 の割合	23.1%	34.1%	21.5%	31.4%		
		不 満		11.0%		9.9%			
		分からない		28.9%		32.4%			
		調査回答者数		1,915		2,030			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	58.9%	84.7%	51.6%	80.8%		
		やや重要		25.8%		29.2%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.7%	5.6%	4.1%	5.2%		
		重要ではない		0.9%		1.1%			
		分からない		9.8%		14.1%			
		調査回答者数		788		830			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.1%	31.8%	5.6%	32.8%		
		やや満足		25.7%		27.2%			
		やや不満	不満群 の割合	24.3%	40.8%	22.6%	36.6%		
		不 満		16.5%		14.0%			
		分からない		27.4%		30.7%			
		調査回答者数		774		824			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	52.5%	81.7%	44.5%	76.8%		
		やや重要		29.2%		32.3%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.2%	5.9%	6.1%	7.4%		
		重要ではない		0.7%		1.3%			
		分からない		12.4%		15.7%			
		調査回答者数		1,139		1,190			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.5%	40.6%	7.3%	38.8%		
		やや満足		33.1%		31.5%			
		やや不満	不満群 の割合	22.3%	29.4%	21.1%	28.0%		
		不 満		7.1%		6.9%			
		分からない		30.0%		33.2%			
		調査回答者数		1,134		1,176			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	5	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
1	① 01	海岸保全施設整備事業費	4,591,497	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		国民経済上及び民生安定上重要な地域を、高潮・津波・波浪等による被害から守るため、海岸保全施設の新設を行う。				・海岸保全施設の整備を実施(1か所)					
	農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	600,789	4,591,497				
2	① 02	公共土木施設災害復旧事業(海岸)	18,047,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災した海岸保全施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				・59海岸のうち、40か所で工事に着手した。また、4海岸で災害復旧工事を完了した。					
	土木部 河川課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	拡充	-	13,759,000	10,688,000	18,047,000				
3	① 03	海岸改良事業	969,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため、施設復旧と併せて堤防の拡幅や新設を行うとともに、津波情報提供設備や避難誘導標識等の設置を行う。				・堤防工事を進捗させ、堤防の機能強化を図るとともに、施設設計や用地買収を実施した。また、津波情報提供設備のシステム設計を実施した。					
	土木部 河川課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	拡充	-	302,000	714,536	969,000				
4	① 04	海岸管理費	28,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		海岸保全区域及び海岸保全施設の適正な管理を行うため、県内一円の海岸清掃する。				・海岸保全区域内の流木処理等、県内一円の海岸清掃を実施した。また、灯浮標の点検及び修繕を実施し、機器の適正な状態を維持した。					
	土木部 河川課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	28,000	28,000				
5	① 05	海岸調査費	34,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災の影響により沈下した海岸や侵食が繰り返される海岸の海浜状況を調査するとともに、整備した海岸の機能状況を確認するため定期的な調査を実施する。				・侵食が繰り返される海岸の海浜状況の調査のため、深浅測量を実施し、離岸堤等の機能状況の確認等を実施した。					
	土木部 河川課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	21,000	34,000				

6	緊急	② 01	公共土木施設災害復旧事業(河川)	50,846,000	事業概要 被災した河川施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				平成25年度の実施状況・成果 ・必要箇所数58河川のうち、本格的な工事に新たに19か所着手した(延べ26か所)。			
		土木部	河川課	ビジョン 関連:取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性			②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	効率的	維持	-	17,719,279	22,845,000	50,846,000					
7		② 03	河川改修事業	1,603,400	事業概要 震災の影響による地盤沈下や集中豪雨の多発、都市化の進展に伴う被害リスクの増大などに対し、流域が一体となって総合的な浸水対策を行う。				平成25年度の実施状況・成果 ・17河川で改修を進めた。			
		土木部	河川課	ビジョン ※取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性			②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,489,500	7,471,833	1,603,400					
8		② 04	河川改修事業(復興)	4,886,300	事業概要 まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。				平成25年度の実施状況・成果 ・12河川で改修を進めた。			
		土木部	河川課	5④①に再掲 ビジョン 関連:取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性			②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	2,512,260	4,886,300					
9		② 05	河川総合開発事業(ダム)	2,958,700	事業概要 震災の影響による地盤沈下等により、洪水被害ポテンシャルが高まった低平地等の洪水防御対策を図るため、建設中のダム事業の整備促進を図る。				平成25年度の実施状況・成果 ・私川ダムがH25.5月に完成し、H25.6月から管理に移行した。 ・長沼ダムが概成し、H25.11月から試験湛水を開始した。			
		土木部	河川課	ビジョン ※取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性			②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,225,000	5,559,000	2,958,700					
10		② 06	河川管理費	1,072,300	事業概要 河川堤防等の適正な機能と河川環境を確保するため、堤防除草や河道掘削、水門等の維持修繕を行う。				平成25年度の実施状況・成果 ・管理河川(324河川)を適正に管理できた。			
		土木部	河川課	ビジョン 関連:取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性			②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,577,175	1,768,143	1,072,300					

11	③ 01 緊急	公共土木施設災害復旧事業(砂防)	102,321	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した砂防関係施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				・被災した施設全9か所について復旧を完了。(延べ9か所)			
11	緊急	土木部 防災砂防課	ビジョン 関連:取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	106,204	572,109	102,321
12	③ 02 緊急	災害関連緊急事業	315,246	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災による土砂の崩壊など危険な状況に緊急的に対処するため、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設を設置する。				・砂防堰堤や急傾斜地崩壊防止施設の整備を実施(県2か所,市町村17か所)。			
12	緊急	土木部 防災砂防課	ビジョン ※取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	115,658	399,536	315,246
13	③ 03	砂防事業	879,326	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から、下流部の人家、耕地、公共施設等を守るため、砂防えん堤等の砂防設備を整備する。				・砂防堰堤等の砂防設備の整備を実施(12か所)。			
13	緊急	土木部 防災砂防課	ビジョン ※取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,297,908	1,123,697	879,326
14	③ 04	砂防激甚災害対策特別緊急事業	204,600	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				土石流により激甚な災害が発生した荒廃溪流に対し、災害の再発防止のため、一定期間内に緊急対策を行う。				・砂防堰堤等の整備を実施(2か所)。			
14	緊急	土木部 防災砂防課	ビジョン ※取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	1,658,400	236,900	204,600
15	③ 05	地すべり対策事業	42,451	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				人家や道路、河川などの公共施設等に対する地すべりによる被害を除去・軽減し、県土の保全と住民生活の安定を図るため、地すべり防止施設等を整備する。				・地すべり防止施設の整備を実施(2か所)。			
15	緊急	土木部 防災砂防課	ビジョン ※取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	165,558	146,646	42,451
16	③ 06	急傾斜地崩壊対策事業	302,578	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				急傾斜地の崩壊による災害から人命保護及び国土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を設置する。				・急傾斜地崩壊防止施設の整備を実施(12か所)。			
16	緊急	土木部 防災砂防課	ビジョン ※取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	384,501	358,738	302,578

17	③ 07	砂防設備等緊急 改築事業	219,133	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				地域の安全性を向上させるため、既存の砂防設備及び地すべり防止施設について緊急改築を行う。				・既存施設の調査及び改築が必要な施設の設計、工事を実施(北上川圏域, 名取川圏域, 阿武隈川圏域)。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	防災砂防課	ビジョン ※取組32		妥当	成果があった	効率的	維持	-	45,140	170,650	219,133
18	③ 08	情報基盤緊急整備 事業	118,610	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				過去に土砂災害(土石流, 地すべり, がけ崩れ等)が発生した地区又は発生するおそれの高い地区における防災体制を確立するため, 予警報システムを整備する。				・宮城県砂防総合情報システム構築のための基盤情報を整備。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	防災砂防課	ビジョン ※取組32		妥当	成果があった	効率的	維持	-	88,689	93,270	118,610
19	③ 09	砂防事業(維持 修繕事業)	142,585	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				がけ崩れや土石流等の災害時に, 砂防関係施設の機能を確保するため, 適切な維持管理を行う。				・県が管理する施設のバトロール, 支障木の伐採等の維持管理及び被災箇所等の修繕等を実施。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	防災砂防課	ビジョン 関連:取組32		妥当	成果があった	効率的	維持	-	45,942	65,391	142,585
20	③ 10	砂防・急傾斜基 礎調査	119,783	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				土砂災害からの防災対策を推進するため, 地形, 地質, 降水等の状況や土砂災害のおそれがある土地の利用状況等を調査する。				・土砂災害警戒区域等の指定(累計728か所→890か所)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	防災砂防課	ビジョン ※取組32		妥当	成果があった	効率的	維持	-	159,491	189,185	119,783
決算(見込)額計			87,482,830								
決算(見込)額計(再掲分除き)			87,482,830								